

明治時代

1869年（明治2年）

- 明治2年11月10日 鉄道建設の廟議決定（東京・京都の幹線と東京・横浜、京都・神戸、琵琶湖畔・敦賀の三支線）
…我が国初の鉄道計画（太陽暦12/12）

1870年（明治3年）

- 明治3年3月19日 民部大蔵省に鉄道掛を設置（太陽暦4/19）
明治3年3月25日 傭英国人建設技師エドモンド・モレルらが、東京汐留から測量を開始（太陽暦4/25）

1871年（明治4年）

- 明治4年8月14日 工部省に鉄道寮を設置（太陽暦9/28）

1872年（明治5年）

- 明治5年2月28日 鉄道略則公布（太陽暦4/5）
明治5年5月 鉄道犯罪罰則公布
明治5年5月7日 品川・横浜間仮開業（太陽暦6/12）
明治5年6月13日 鉄道による郵便物輸送開始（太陽暦7/18）
明治5年9月12日 新橋・横浜間（29km）の鉄道開業式（我が国初の鉄道開通）（太陽暦10/14）



=明治5年12月3日 太陽暦を採用（この日を明治6年1月1日とする）=

1873年（明治6年）

- 明治6年9月15日 新橋・横浜間で貨物輸送を開始

1874年（明治7年）

- 明治7年5月11日 大阪・神戸間開業

1877年（明治10年）

- 明治10年1月11日 工部省に鉄道局設置（鉄道寮廃止）
明治10年2月5日 大阪・京都間全通、京都・神戸間鉄道開業式

1881年（明治14年）

- 明治14年12月 日本鉄道会社設立
…上野・青森間の鉄道敷設を目的とする我が国最初の私鉄鉄道、明治16年7月28日に上野・熊谷開通

1882年（明治15年）

- 明治15年6月25日 東京馬車鉄道：新橋・日本橋間で開業（軌道業の開始）

1884年（明治17年）

- 明治17年5月1日 上野・高崎の鉄道全通

鉄道主要年表

1885年（明治18年）

（1885年～1890年 第1次私鉄ブーム）

明治18年12月26日 工部省の廃止に伴い、鉄道局は内閣直轄となる

明治18年12月27日 阪堺鉄道、難波・大和川北岸間開通（明治21年5月、堺まで全通）

1887年（明治20年）

明治20年 5月18日 私設鉄道条例公布（私設鉄道に関する最初の立法）

1889年（明治22年）

明治22年 7月 1日 東海道線全通（新橋・神戸間）

1890年（明治23年）

明治23年 5月 4日 内国勸業博覧会で電車試運転（東京電灯会社）

明治23年 8月23日 軌道条例公布

明治23年 9月 6日 鉄道局を鉄道庁と改称、内務大臣直轄となる

1891年（明治24年）

明治24年 9月 1日 東北線全通（上野・青森間、日本鉄道会社）



1892年（明治25年）

明治25年 6月21日 鉄道敷設法公布

…政府による幹線鉄道の建設、将来における私設鉄道の買収を決定

明治25年 7月21日 鉄道庁、内務省から逓信省に移管

1893年（明治26年）

明治26年 4月 1日 横川・軽井沢間開通（アプト式）

明治26年 6月 1日 神戸工場で860形タンク機関車を製作（初めて国産機関車が完成）

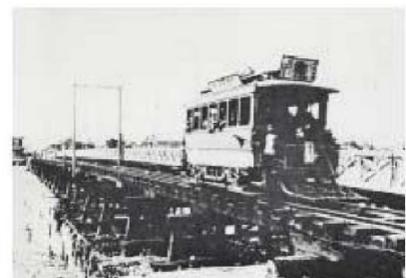
明治26年11月10日 鉄道庁は鉄道局と改称されて逓信省の内局となる

＝明治27年8月1日 日清戦争起こる＝

1895年（明治28年）

（1895年～1900年 第2次私鉄ブーム）

明治28年 1月31日 京都電気鉄道開業（電気鉄道のはじめ）



鉄道主要年表

1896年（明治29年）

明治29年 9月 1日 新橋・神戸間に初めて急行列車を運転

1899年（明治32年）

明治32年 1月21日 大師電気鉄道（現京浜急行電鉄）開業

明治32年 5月25日 山陽鉄道で急行列車に食堂車を連結

明治32年 8月27日 東武鉄道開業

1900年（明治33年）

明治33年 3月16日 私設鉄道法公布（10/1施行）、鉄道営業法公布（10/1施行）



1901年（明治34年）

明治34年 5月27日 山陽鉄道、神戸・馬関（下関）間全通

1903年（明治36年）

明治36年 8月22日 東京電車鉄道の新橋・品川間開業（東京最初の市内電車）

明治36年 9月12日 大阪市の路面電車開業（我が国初の公営鉄道）

1904年（明治37年）

＝明治37年2月10日 日露戦争起こる＝

明治37年 8月21日 甲武鉄道、飯田町・中野間に電車運転開始

1905年（明治38年）

明治38年 3月13日 鉄道抵当法公布（7/1施行）

明治38年 4月12日 阪神電気鉄道開業

1906年（明治39年）

明治39年 3月31日 鉄道国有法公布（4/20施行）

日本、山陽、九州など全国主要17私鉄、総延長4,800kmを買収。なお、明治38年末5,231kmの民営鉄道に対し官鉄総延長は2,413kmであった。その後、市街鉄道についても東京（明治44年）を皮切りに市営化が進められる。

1907年（明治40年）

明治40年 3月12日 帝国鉄道庁官制公布（4/1施行）

明治40年 8月21日 南海鉄道電化

1908年（明治41年）

明治41年12月 5日 鉄道院官制公布施行

…鉄道行政を逓信省から内閣に移管（鉄道院に軌道に関する権限も加わる。）

1909年（明治42年）

明治42年 4月 1日 関西本線港町・柏原間で気動車運転を開始（気動車運転のはじめ）

明治42年 4月13日 軌道ノ抵当ニ関スル法律公布（7/22施行）

明治42年11月21日 鹿児島本線全通

明治42年12月16日 烏森（現新橋）・品川・池袋・上野間及び池袋・赤羽間に電車運転開始

鉄道主要年表

1910年（明治43年）

- 明治43年 3月10日 箕面有馬電気軌道（現阪急電鉄）開業
- 明治43年 4月15日 京阪電気鉄道開業
- 明治43年 4月21日 軽便鉄道法公布（8/3施行）

=明治43年8月29日 日韓併合=

1911年（明治44年）

- 明治44年 3月23日 軽便鉄道補助法公布（翌年1/1施行）
- 明治44年 5月 1日 中央本線、飯田町・名古屋全通
- 明治44年 8月 1日 東京市市電運転開始

1912年（明治45年）

- 明治45年 3月 1日 山陰本線、京都・出雲今市開通

大正時代

1912年（大正元年）

- 大正元年11月 3日 京成電気軌道（現京成電鉄）開業

1913年（大正2年）

- 大正 2年 4月15日 京王電気軌道（現京王電鉄）開業

1914年（大正3年）

- 大正 3年 4月30日 大阪電気軌道（現近畿日本鉄道）開業
- 大正 3年 7月10日 軽便鉄道協会（現（一社）日本民営鉄道協会）発足

=大正3年7月28日 第一次世界大戦起こる=

- 大正 3年12月18日 東京駅落成

1915年（大正4年）

- 大正 4年 4月15日 武蔵野鉄道（現西武鉄道池袋線）開業

1918年（大正7年）

- 大正 7年 8月29日 生駒鋼索鉄道開業（最初のケーブルカー）

1919年（大正8年）

- 大正 8年 3月 1日 中央本線、東京・中野間に直通電車運転開始
- 大正 8年 4月10日 地方鉄道法公布（8/15施行）（私設鉄道法及び軽便鉄道法廃止）

1920年（大正9年）

- 大正 9年 5月15日 鉄道省設置

1921年（大正10年）

- 大正10年 4月14日 軌道法公布（大正13/1/1施行）
- 大正10年 9月28日 相模鉄道（現JR相模線）茅ヶ崎・寒川間開業

1922年（大正11年）

- 大正11年 4月11日 改正鉄道敷設法公布（5/1施行）
- 大正11年10月13日 鉄道大臣通達により毎年10月14日を「鉄道記念日」と定められる

1923年（大正12年）

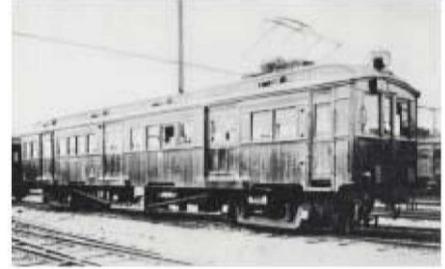
- 大正12年 3月11日 目黒蒲田電鉄（現東急電鉄目黒線・東急多摩川線）開業

=大正12年9月1日 関東大震災（震災後、自動車が急速に普及）=

鉄道主要年表

1925年（大正14年）

大正14年11月 1日 神田・上野間が開通し、山手線が環状運転となる



1926年（大正15年）

大正15年 4月24日 東京駅、上野駅で入場券自動券売機を設置、翌25日から発売を開始

大正15年 5月12日 神中鉄道（現相模鉄道）開業

昭和時代

1927年（昭和2年）

昭和 2年 4月 1日 小田原急行（現小田急電鉄）開業

昭和 2年 4月16日 西武鉄道、東村山・高田馬場間（現西武新宿線）開通

昭和 2年12月30日 東京地下鉄道、浅草・上野間開業（我が国初の地下鉄開業、現東京メトロ銀座線）



1928年（昭和3年）

昭和 3年11月 5日 陸運監督権限が逓信省から鉄道省に移管

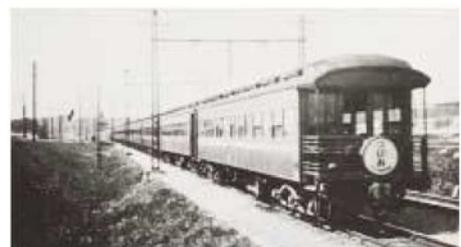
1929年（昭和4年）

昭和 4年 9月15日 東京・下関間特急を「富士」「桜」と命名（国鉄の列車愛称のはじめ）

1930年（昭和5年）

昭和 5年 4月24日 鉄道省に国際観光局設置（17年11月廃止）

昭和 5年10月 1日 東京・神戸間に超特急「燕」運転開始



鉄道主要年表

1931年（昭和6年）

- 昭和 6年 4月 1日 自動車交通事業法公布（昭和8/10/1施行）
- 昭和 6年 9月 1日 清水トンネル開通し上越線全通

1932年（昭和7年）

- 昭和 7年 3月31日 東京横浜電鉄（現東急電鉄東横線）高島町・桜木町間開業、渋谷・桜木町間が全通

1933年（昭和8年）

- 昭和 8年12月10日 京成電気軌道（現京成電鉄）上野公園・成田間全通
- 昭和 8年12月27日 神中鉄道（現相模鉄道）横浜・厚木間全通

1934年（昭和9年）

- 昭和 9年12月 1日 丹那トンネル完成し、国府津・沼津間全通、御殿場線経由の東海道線を熱海経由に変更

1936年（昭和11年）

- 昭和11年 7月19日 南海鉄道、日本初の冷房電車を運転

1938年（昭和13年）

=昭和13年4月1日 国家総動員法公布=

- 昭和13年 4月 2日 陸上交通事業調整法公布（8/1施行）

1940年（昭和15年）

- 昭和15年 2月 1日 陸運統制令公布（2/25施行、民営鉄道22社1,051kmが買収）
- 昭和15年12月27日 交通事業調整委員会「東京市及びその付近における陸上交通事業の調整に関する具体方策」答申
王子軌道、東急玉川線の一部は東京市に、郊外民鉄は民鉄4社（東京急行電鉄、西武農業鉄道、東武鉄道、京成電鉄）に統合、地下鉄は4事業者（東京市、東京地下鉄道、東京高速鉄道、京浜地下鉄道）が帝都高速度交通営団に統合

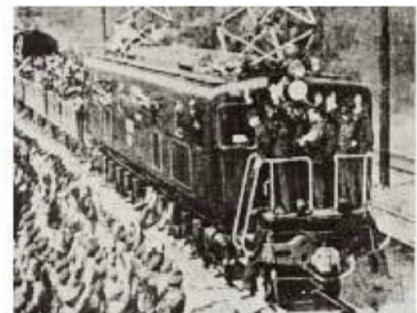
1941年（昭和16年）

- 昭和16年 3月 7日 帝都高速度交通営団法公布（5/1施行、7/4設立）

=昭和16年12月8日 太平洋戦争起こる=

1942年（昭和17年）

- 昭和17年 4月 1日 配電統制令に基づく9配電会社発足（電鉄業と電力業が分離）
- 昭和17年 5月 1日 東京横浜電鉄（現東急電鉄東横線）・小田急電鉄・京浜電気鉄道が合併し東京急行電鉄発足
- 昭和17年 6月11日 関門鉄道トンネル竣工（11/15開通式）



1943年（昭和18年）

- 昭和18年 2月15日 全国旅客列車運転の大幅削減

鉄道主要年表

昭和18年10月 1日 阪神急行電鉄と京阪電気鉄道が合併し京阪神急行電鉄発足

昭和18年11月 1日 運輸通信省設置

1944年（昭和19年）

昭和19年 6月 1日 関西急行鉄道と南海鉄道が合併し近畿日本鉄道発足

1945年（昭和20年）

昭和20年 5月19日 運輸通信省から通信部門を分離（内閣通信院）、運輸省となる

＝昭和20年8月15日 終戦＝

昭和20年 9月 鉄道復興5か年計画策定

1947年（昭和22年）

昭和22年 3月31日 国有鉄道事業特別会計法公布（4/1施行）、帝国鉄道会計法の改正

＝昭和22年5月3日 日本国憲法施行＝

昭和22年 6月 1日 近畿日本鉄道再編成により南海電気鉄道分離独立

1948年（昭和23年）

昭和23年 1月 鉄道が重点産業となる（傾斜生産方式）

昭和23年 6月 1日 東京急行電鉄再編成により、京浜急行電鉄・小田急電鉄・京王帝都電鉄（現京王電鉄）分離独立

昭和23年 7月 7日 国有鉄道運賃法公布（7/10施行）

＝昭和23年12月18日 経済安定九原則発表＝

昭和23年12月20日 日本国有鉄道法公布（翌年6/1施行）

1949年（昭和24年）

＝昭和24年3月7日 ドッジライン＝

昭和24年 5月25日 日本国有鉄道法施行法公布（6/1施行）

…国有鉄道事業特別会計法、鉄道会議官制などを廃止）

昭和24年 6月 1日 日本国有鉄道（JNR）設立、運輸省設置（日本国有鉄道を分離）

昭和24年 9月15日 東京・大阪間に特急復活「へいわ」（のち「つばめ」と改称）

昭和24年 9月27日 京王帝都電鉄（現京王電鉄）新宿・調布間で急行電車運転

昭和24年12月 1日 京阪神急行電鉄再編成により、京阪電気鉄道分離独立

1950年（昭和25年）

昭和25年 3月 1日 東京・沼津間に湘南電車

昭和25年 5月 1日 特急「つばめ」「ほと」登場

＝昭和25年6月25日 朝鮮戦争勃発＝

昭和25年 8月 1日 小田急電鉄、箱根登山鉄道に乗り入れて、新宿・箱根湯本間直通運転を開始

1951年（昭和26年）

昭和26年 3月 川崎トロリーバスを導入（占領軍の勸奨・東京都昭和27.5 大阪市昭和28.9）

昭和26年 4月24日 国鉄、桜木町駅で電車火災

昭和26年 5月30日 鉄道建設審議会設置

＝昭和26年9月8日 サンフランシスコ講和条約＝

1952年（昭和27年）

昭和27年12月17日 戦後初の車内暖房（京阪電気鉄道）

鉄道主要年表

1953年（昭和28年）

＝昭和28年7月27日 朝鮮休戦協定調印＝

昭和28年 8月 5日 地方鉄道軌道整備法公布施行

1954年（昭和29年）

昭和29年 1月20日 戦後最初の地下鉄（池袋・お茶の水間）開通

昭和29年 9月 3日 特急にテレビカー登場（京阪電気鉄道）

昭和29年 9月26日 青函連絡船「洞爺丸」沈没

昭和29年10月16日 東急東横線に超軽量高性能5000系車両を導入

1955年（昭和30年）

昭和30年 5月11日 宇高連絡船「紫雲丸」沈没

昭和30年10月 1日 小田急電鉄、気動車により国鉄御殿場線乗り入れ

1956年（昭和31年）

＝昭和31年7月17日 経済白書「もはや戦後ではない」と指摘＝

昭和31年11月19日 東海道本線の電化完成

1957年（昭和32年）

昭和32年 4月 1日 国鉄施設整備5か年計画発足

昭和32年 8月30日 日本国有鉄道幹線調査会設置

昭和32年 9月 5日 仙山線仙台・作並間で交流電気機関車の運転を開始（交流電化のはじめ）

昭和32年12月17日 上野動物園にモノレール（都営懸垂式鉄道）が開業

1958年（昭和33年）

昭和33年11月 1日 東京・神戸間に特急「こだま」運転開始

昭和33年12月12日 東海道新幹線を昭和34年から5か年計画で工事着手することに決定（交通閣僚懇談会）

1959年（昭和34年）

昭和34年 2月18日 京阪神急行、梅田・十三間に3複線が開通

昭和34年 3月15日 地下鉄丸ノ内線、池袋・銀座・新宿間が全線開通

昭和34年 4月20日 東海道線に修学旅行専用列車運行開始

昭和34年 4月20日 東海道新幹線の起工式

昭和34年11月 5日 汐留・梅田間に特急コンテナ列車「たから」を運転

1960年（昭和35年）

昭和35年 7月 1日 国鉄客車3等廃止

昭和35年 9月 6日 国鉄第2次5か年計画発表

昭和35年12月 4日 都営1号線と京成線との相互直通乗入れ開始（直通運転の開始）

＝昭和35年12月27日 国民所得倍増計画決定＝

1961年（昭和36年）

（昭和36～38年度 大手民鉄第1次輸送力増強3か年計画、投資計画1,266億円、実績1,270億円）

昭和36年 4月25日 大阪環状線暫定開業（東京の山手線に続く第2の環状線形成、環状運転は昭和39/3/23）

昭和36年 6月 7日 日本国有鉄道新幹線建設補助特別措置法公布施行

昭和36年11月 7日 踏切道改良促進法公布施行

鉄道主要年表

1962年（昭和37年）

- 昭和37年 1月27日 東急東横線にオールステンレスカー7000系導入
- 昭和37年 4月 1日 地下高速鉄道建設費補助制度スタート
- 昭和37年 5月 3日 常磐線三河島駅構内で列車衝突事故発生
…これをきっかけに国鉄、私鉄にATS（自動列車停止装置）導入進む。
- 昭和37年 5月31日 営団地下鉄日比谷線と東武鉄道との相互乗り入れ開始
- 昭和37年 6月10日 北陸トンネル開通（13,869m）

1963年（昭和38年）

- 昭和38年 4月16日 京阪電気鉄道、淀屋橋・天満橋間開業
- 昭和38年11月 1日 西武鉄道、池袋・所沢間で私鉄初の10両連結運転開始
- 昭和38年11月 9日 東海道線鶴見・横浜駅間で列車衝突（国鉄鶴見事故）

1964年（昭和39年）

- 昭和39年 2月29日 日本鉄道建設公団法施行（3/23日本鉄道建設公団設立）
- 昭和39年 3月26日 鉄道建設審議会「日本鉄道建設公団発足に当り、さしあたり定むべき基本計画について」答申
（昭和39～41年度 大手民鉄第2次輸送力増強3か年計画、投資計画1,657億円、実績1,452億円）
- 昭和39年 6月22日 東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法公布（10/1施行）
- 昭和39年 8月29日 営団地下鉄日比谷線、東銀座・霞ヶ関間開業により全通、東急・東武・営団3社の相互乗り入れ開始
- 昭和39年 9月17日 羽田・浜松町間にモノレール開業
- 昭和39年10月 1日 東海道新幹線、東京・新大阪間開業



＝昭和39年10月10日～11月12日 東京オリンピック・パラリンピック＝

- 昭和39年12月25日 国鉄新長期計画（40年度を初年度）を了承（経済関係閣僚懇談会）
（国鉄の財政状態は、昭和39年度に初めて赤字（純損失を計上）となる）

1965年（昭和40年）

- 昭和40年 9月 9日 山陽新幹線（新大阪・岡山間）敷設認可
- 昭和40年 9月24日 国鉄、コンピュータ完備の「みどりの窓口」開設

＝昭和40年11月19日 戦後初の赤字国債発行決定＝

1966年（昭和41年）

- 昭和41年 3月23日 京浜急行電鉄、浦賀駅で日本初のプログラム式列車運行制御装置（PTC）使用開始
- 昭和41年 4月20日 国鉄全線にATS装置取付け完了
（国鉄の財政状態は、昭和41年度に繰越欠損金が発生）

鉄道主要年表

1967年（昭和42年）

- （昭和42～46年度 大手民鉄第3次輸送力増強計画、投資計画4,800億円、実績4,433億円）
- 昭和42年 6月28日 （社）日本民営鉄道協会発足（私鉄経営者協会を改組）
- 昭和42年 9月28日 新清水トンネル開通、上越線の複線化完成
- 昭和42年10月 1日 新大阪・博多間に寝台特急電車「月光」の運転を開始（世界初の寝台特急列車運転）
- 昭和42年12月10日 初の年末年始交通安全総点検の実施

1969年（昭和44年）

- 昭和44年 5月 9日 国鉄再建10か年計画発足
- 昭和44年 5月 9日 日本国有鉄道財政再建促進特別措置法公布施行、国有鉄道運賃法の一部改正法公布（5/10施行、等級制度廃止、グリーン車を設定）
- 昭和44年 9月12日 日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針（閣議決定）
- 昭和44年 9月12日 山陽新幹線（岡山・博多間）敷設認可
- 昭和44年12月 8日 新幹線「ひかり」16両編成化

1970年（昭和45年）

＝昭和45年3月14日～9月13日 大阪万博＝

- 昭和45年 4月 8日 大阪の地下鉄工事現場でガス爆発（都市開発史上最大）
- 昭和45年 5月18日 全国新幹線鉄道整備法公布（6/18施行）
- 昭和45年 5月27日 サイリスタ・チョッパ車の導入（阪神電気鉄道）

1971年（昭和46年）

- 昭和46年 1月18日 基本計画決定（東北新幹線、上越新幹線、成田新幹線）

＝昭和46年8月15日 ドル・ショック＝

- 昭和46年12月16日 札幌市交通局地下鉄南北線真駒内・北24条間開業、最初のゴムタイヤによる中央案内軌条方式鉄道
- （国鉄の財政状態は、昭和46年度に償却前赤字となる）

1972年（昭和47年）

- 昭和47年 3月15日 山陽新幹線、新大阪・岡山間開業
- （昭和47～51年度 大手民鉄第4次輸送力増強計画、投資計画7,383億円、実績6,631億円）
- 昭和47年 4月 地方鉄軌道近代化設備整備費補助制度が発足
- 昭和47年 6月 9日 日本鉄道建設公団法の一部改正法公布施行（民鉄線建設等の業務を追加）
- 昭和47年 7月 3日 基本計画決定（北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線（鹿児島ルート））
- 昭和47年 9月19日 鉄道技術研究所でリニアモーターカーを公開実験
- 昭和47年11月 6日 北陸トンネルで列車火災事故（車両の防災対策の契機となる）
- 昭和47年11月17日 都市モノレールの整備の促進に関する法律公布施行
- 昭和47年12月12日 基本計画決定（九州新幹線（長崎ルート））

1973年（昭和48年）

- 昭和48年 2月 2日 日本国有鉄道の財政再建対策について（閣議了解）

＝昭和48年2月14日 円、変動相場制へ移行＝

- 昭和48年 2月15日 新幹線鉄道騒音防止対策の基本計画決定
- 昭和48年 4月27日 春闘史上初の交通ゼネスト
- 昭和48年 7月10日 名古屋・長野間に振り子式特急電車「しなの」運転開始（国内初の振り子式電車運転）

鉄道主要年表

- 昭和48年11月13日 整備計画決定（東北新幹線、北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線（鹿児島ルート）、九州新幹線（長崎ルート））
- 昭和48年11月15日 基本計画決定（北海道南回り新幹線、羽越新幹線、奥羽新幹線、中央新幹線、北陸・中京新幹線、山陰新幹線、中国横断新幹線、四国新幹線、四国横断新幹線、東九州新幹線、九州横断新幹線）

＝昭和48年11月16日 狂乱物価、もの不足騒ぎ＝

1974年（昭和49年）

- 昭和49年 3月15日 新関門トンネル全通
- 昭和49年 3月29日 日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針（閣議決定）
- 昭和49年10月30日 営団地下鉄有楽町線池袋・銀座一丁目間開業
- 昭和49年12月 2日 京浜急行電鉄で民鉄初の12両連結運転を開始

1975年（昭和50年）

- 昭和50年 3月10日 山陽新幹線、岡山・博多間開業
- 昭和50年 7月29日 新幹線騒音環境基準告示（環境庁）
- 昭和50年11月26日 国鉄労組によるスト権ストで国鉄は8日間ストップ
- 昭和50年12月31日 日本国有鉄道再建対策要綱（閣議了解）
（国鉄の財政状況は、累積赤字が昭和50年度末で3兆円を越す）

1976年（昭和51年）

- 昭和51年 3月 2日 国鉄の蒸気機関車全廃
- 昭和51年 3月 5日 新幹線鉄道騒音対策要綱（閣議了解）
- 昭和51年 4月 8日 相模鉄道いずみ野線二俣川・いずみ野間開業
- 昭和51年11月 5日 国有鉄道運賃及び日本国有鉄道の一部改正法公布（11/6施行）
過去債務の棚上げ、名目約50%の運賃改定、経営改善計画の策定

1977年（昭和52年）

- 昭和52年 1月20日 日本国有鉄道の再建対策について（閣議了解）
（昭和52～56年度 大手民鉄第5次輸送力増強計画、投資計画7,602億円、実績7,545億円）
- 昭和52年 7月26日 国鉄宮崎実験線において磁気浮上方式鉄道（リニアモーターカー）の浮上走行実験開始
- 昭和52年12月16日 国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道法の一部改正法公布（翌年3/31施行）
…運賃決定方式の弾力化、投資対象事業の拡大等
- 昭和52年12月29日 日本国有鉄道の再建の基本方針（閣議了解）

1978年（昭和53年）

- 昭和53年 3月31日 営団地下鉄千代田線代々木公園・代々木上原間開業、小田急線と営団千代田線との相互乗り入れ開始
- 昭和53年 4月 地下鉄補助制度の改正（建設費の70%相当額を国と地方公共団体折半で10年分割交付）
- 昭和53年10月31日 京王帝都電鉄（現京王電鉄）新宿・笹塚間複々線化開通

1979年（昭和54年）

- 昭和54年 1月25日 上越新幹線大清水トンネル開通
- 昭和54年12月21日 リニアモーターカーML-500が時速517kmを記録

鉄道主要年表

昭和54年12月29日 日本国有鉄道の再建について（閣議了解）

1980年（昭和55年）

昭和55年 5月17日 国鉄経営改善計画の変更を運輸大臣が承認

＝昭和55年9月22日 イラン・イラク全面戦争に突入＝

昭和55年12月27日 日本国有鉄道経営再建促進特別措置法公布施行（地方交通線の廃止を決定）

1981年（昭和56年）

昭和56年 2月 5日 新交通システム初の開業（神戸新交通）

昭和56年 5月21日 国鉄経営改善計画策定

昭和56年 6月12日 全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行

昭和56年 9月18日 国鉄特定地方交通線第1次線40線を選定

1982年（昭和57年）

（昭和57～61年度 大手民鉄第6次輸送力増強計画、投資計画9,527億円、実績9,714億円）

昭和57年 6月23日 東北新幹線、大宮・盛岡間開業

昭和57年 7月30日 第2次臨調「行政改革に関する第3次答申（基本答申）」において、国鉄の分割・民営化をうちだす、整備新幹線計画については当面見合わせる

昭和57年 9月 2日 国鉄リニアモーターカー初の有人走行に成功

昭和57年 9月24日 日本国有鉄道の事業の再建を図るために当面緊急に講ずべき対策について（閣議決定）、整備新幹線計画は当面見合わせる

昭和57年11月15日 上越新幹線、大宮・新潟間開業



1983年（昭和58年）

昭和58年 6月10日 国鉄再建監理委員会設置

昭和58年 8月 5日 国鉄再建監理委員会第1次緊急提言

＝昭和58年8月13日 金融機関、初めて第2土曜日休日制を一斉実施＝

昭和58年10月14日 全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行
…地方公共団体の駅新設資金の一部負担への方途

昭和58年10月23日 国鉄白糠線廃止（特定地方交通線転換第一号）

1984年（昭和59年）

昭和59年 2月 1日 国鉄貨物ヤード系集結輸送を廃止、拠点間直行輸送システムへ転換

昭和59年 4月 1日 三陸鉄道開業（第三セクター鉄道第一号）

昭和59年 4月 9日 東京急行電鉄（現東急電鉄）つきみ野・中央林間開業、田園都市線が全通

昭和59年 4月20日 国鉄に初めての地域別運賃を導入

昭和59年 8月20日 国鉄再建監理委員会第2次緊急提言

鉄道主要年表

1985年（昭和60年）

- 昭和60年 3月10日 青函トンネル本坑貫通
- 昭和60年 3月14日 東北・上越新幹線、上野・大宮間開業
- 昭和60年 3月25日 磁気プリペイドカード・オレンジカード発売開始
- 昭和60年 7月11日 運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」答申
- 昭和60年 7月26日 国鉄再建監理委員会「国鉄改革に関する意見」において、国鉄の7分社化、債務処理方策等をうちだす
＝昭和60年8月12日 日本航空ジャンボ機が群馬県御巢鷹山に墜落＝
- 昭和60年10月11日 政府「国鉄改革のための基本方針」閣議決定
- 昭和60年11月29日 国鉄同時多発ゲリラ事件

1986年（昭和61年）

- 昭和61年 3月31日 踏切道改良促進法の一部改正法公布（4/1施行）
- 昭和61年 4月30日 特定都市鉄道促進特別措置法公布（7/29施行）
- 昭和61年 5月30日 日本国有手鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律公布施行
- 昭和61年12月 4日 国鉄改革関連8法公布（翌年4/1施行）
日本国有鉄道改革法、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律、新幹線鉄道保有機構法、日本国有鉄道清算事業団法、日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法、鉄道事業法、日本国有鉄道改革法等施行法、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律
- 昭和61年12月28日 国鉄山陰本線餘部橋梁において、回送列車脱線、転落事故

1987年（昭和62年）

- 昭和62年 1月30日 整備新幹線凍結（昭和57年9月閣議決定）の解除
（昭和62～平成3年度 大手民鉄第7次輸送力増強計画、投資計画16,542億円、実績17,133億円）
- 昭和62年 4月 1日 国鉄分割・民営化、JR7社誕生、国鉄清算事業団・新幹線保有機構発足
- 昭和62年 9月21日 近畿日本鉄道生駒トンネル内で火災事故
- 昭和62年 9月26日 旅客鉄道株式会社が建設主体とされている新幹線鉄道の建設に関する事業の日本鉄道建設公団への引継ぎに関する法律公布（9/27施行）

1988年（昭和63年）

- 昭和63年 3月13日 津軽海峡線（青函トンネル）開業（青函航路廃止）
- 昭和63年 4月 1日 JR本州3社におけるバス事業の経営分離
- 昭和63年 4月10日 本四備讃線（瀬戸大橋）開業（宇高航路廃止）
- 昭和63年 5月30日 国鉄清算事業団資産処分審議会「地価を顕在化させない土地の処分方法について」答申
- 昭和63年 8月31日 整備新幹線着工優先順位決定
- 昭和63年12月 5日 JR中央線東中野駅列車衝突事故

1989年（昭和64年）

- 昭和64年 1月 1日 通勤手当非課税限度額を月額26,000円から50,000円に引き上げ（新幹線通勤の拡大の端緒）

鉄道主要年表

平成時代

1989年（平成元年）

- 平成元年 1月17日 整備新幹線の財源措置等決定
- 平成元年 3月11日 JR在来線初の130km/h運転開始（常磐線、湖西線、北陸線）
- 平成元年 4年29日 世界初の電車・気動車による動力協調運転開始（JR九州）
- 平成元年 5月30日 日本国有鉄道清算事業団資産処分審議会「地価を顕在させない土地の処分方法の当面の進め方」答申
- 平成元年 5月31日 運輸政策審議会「大阪圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」答申
- 平成元年 6月28日 北陸新幹線、高崎・長野間着工
- 平成元年 6月28日 日本鉄道建設公団及び新幹線鉄道保有機構法の一部改正法公布施行
- 平成元年 6月28日 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法公布（9/27施行）
- 平成元年 8月 7日 超伝導磁気浮上式鉄道検討委員会においてリニアモーターカー新実験線建設適地に山梨県を選定

1990年（平成2年）

- 平成 2年 1月22日 東北新幹線東京駅乗り入れ工事中に御徒町駅付近で道路陥没事故
- 平成 2年 3月10日 上越新幹線275km/h営業運転開始
- 平成 2年 3月10日 山手線に乗降時分短縮を目的に6扉車を試行的に導入
- 平成 2年 3月20日 日本初のリニアモーター駆動小型地下鉄開業（大阪市営地下鉄鶴見緑地線）
- 平成 2年 4月 1日 特定地方交通線83線全線の転換が完了
- 平成 2年 5月31日 相模鉄道が日本民営鉄道協会より大手として承認される
- 平成 2年 6月 8日 リニアモーターカー山梨新実験線のルート発表（境川村・秋山村間42.8km）
- 平成 2年 6月22日 日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律公布施行
- 平成 2年 7月18日 JR貨物、世界最大級の出力の貨物列車専用高性能電気機関車の走行試験開始
＝平成2年8月2日 イラクがクウェートに侵攻、湾岸危機＝
- 平成 2年12月24日 整備新幹線政府・与党申合せを締結

1991年（平成3年）

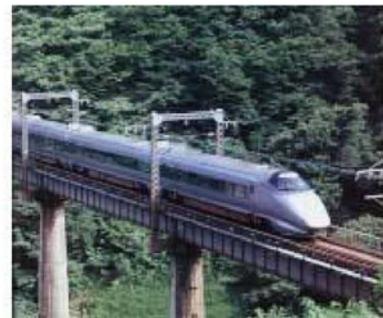
- 平成 3年 3月 1日 JR東日本、初のストアードフェア式磁気カード・イオカード発売（平成17年3月発売終了）
- 平成 3年 3月16日 東北新幹線16両編成化
- 平成 3年 3月19日 JR東日本、京成電鉄が成田空港へ乗り入れ
- 平成 3年 3月30日 踏切道改良促進法の一部改正法公布施行
- 平成 3年 4月26日 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律、鉄道整備基金法、全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行
- 平成 3年 5月14日 信楽高原鉄道で列車衝突事故
- 平成 3年 5月24日 日本国有鉄道清算事業団の一部改正法公布施行
＝平成3年6月3日 長崎県雲仙普賢岳で大火砕流発生＝

鉄道主要年表

- 平成 3年 6月20日 東北・上越新幹線、東京・上野間開業
- 平成 3年 6月25日 JR西日本福知山線で踏切事故
- 平成 3年 8月22日 東北新幹線、盛岡・八戸間着工
- 平成 3年 8月22日 東北新幹線、八戸・新青森間着工
- 平成 3年 8月22日 九州新幹線、新八代・鹿児島中央間着工
- 平成 3年10月 1日 鉄道整備基金の設立、新幹線鉄道施設の関係旅客会社に対する譲渡

1992年（平成4年）

- 平成 4年 1月10日 運輸政策審議会「名古屋圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」答申
- 平成 4年 3月13日 秋田新幹線着工
- 平成 4年 3月14日 東海道新幹線「のぞみ」運行開始
(平成4～8年度 大手民鉄第8次輸送力増強計画、投資計画21,490億円、実績21,108億円)
- 平成 4年 6月 2日 関東鉄道で列車脱線事故
- 平成 4年 6月19日 運輸政策審議会「21世紀に向けての中長期の鉄道整備に関する基本的考え方について」答申
- 平成 4年 7月 1日 山形新幹線、福島・山形間開業（新在直通運転開始）



- 平成 4年 8月 6日 北陸新幹線、長野・金沢間着工
- 平成 4年 9月14日 JR東日本成田線で踏切事故
- 平成 4年11月 3日 島原鉄道で列車衝突事故

1993年（平成5年）

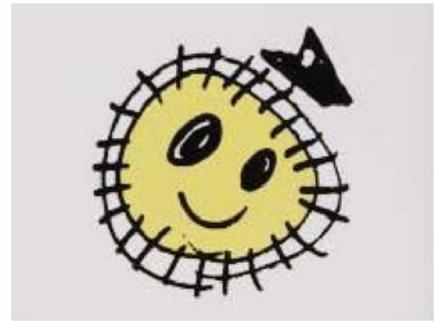
- 平成 5年 4月28日 雲仙普賢岳周辺、最大規模の土石流発生（島原鉄道一部区間不通）
- 平成 5年10月26日 JR東日本の株式が上場

1994年（平成6年）

- 平成 6年 6月10日 JR東日本に続く次の新規株式売却対象会社をJR西日本に決定
- 平成 6年 6月15日 関西国際空港の空港線鉄道開業、JR西日本と南海電気鉄道が関西国際空港へ乗り入れ（9/4関西新空港開港）
- 平成 6年 6月17日 特定都市鉄道整備促進特別措置法の一部改正法公布（8/1施行）
- 平成 6年 6月23日 鉄道関係予算の公共事業関係費化、第三セクター地下鉄の補助対象化等鉄道整備助成制度の拡充
- 平成 6年 6月28日 運輸技術審議会「21世紀に向けての鉄道技術開発のあり方について」答申
- 平成 6年 7月15日 東北・上越新幹線において「MAX」運行開始

鉄道主要年表

平成 6年10月14日 第1回「鉄道の日」



平成 6年12月19日 整備新幹線の見直しについての「官房長官、大蔵大臣、運輸大臣及び自治大臣申合せ」締結

1995年（平成7年）

＝平成7年1月17日 阪神・淡路大震災発生＝

平成 7年 3月20日 地下鉄サリン事件発生

平成 7年12月27日 日本国有鉄道清算事業団資産処分審議会「西日本旅客鉄道株式会社及び東海旅客鉄道株式会社の株式の新規売却の方法について」答申

1996年（平成8年）

平成 8年 3月20日 関西各私鉄事業者間で相互利用可能なプリペイドカード・スルッとKANSAI発売

平成 8年 3月25日 東海道新幹線品川駅設置認可

平成 8年 3月31日 踏切道改良促進法の一部改正法公布（4/1施行）

平成 8年 7月18日 JR九州宮崎空港線開業

平成 8年10月 8日 JR西日本の株式が上場

平成 8年12月25日 「国鉄長期債務等の本格的処理及び平成9年度において講ずる措置について」閣議決定

平成8年12月25日 「整備新幹線の取扱いについて」政府与党合意

1997年（平成9年）

平成 9年 1月 1日 総括原価方式の下での上限価格制の導入等による新しい旅客鉄道運賃制度の実施

平成 9年 2月 1日 総括原価方式の下での上限価格制の導入による新しい貨物鉄道運賃制度の実施

平成 9年 3月22日 秋田新幹線、盛岡・秋田間開業（新在直通運転開始）

＝平成9年4月1日 消費税率引き上げ（3%→5%）＝

平成 9年 4月 3日 山梨リニア実験線における走行試験開始

平成 9年 5月30日 全国新幹線鉄道整備法の一部改正法公布施行

平成 9年 6月 6日 日本国有鉄道清算事業団の債務の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律公布施行

平成 9年 6月13日 運輸施設整備事業団法公布施行（10/1設立）

平成 9年10月 1日 北陸新幹線、高崎・長野間開業

平成 9年10月 8日 JR東海の株式が上場

平成 9年12月12日 財政構造改革会議「国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策」決定

平成 9年12月25日 「国鉄長期債務の処理のための具体的方策及び国有林野事業の抜本的改革について」閣議決定

鉄道主要年表

1998年（平成10年）

- ＝平成10年2月7日～22日、3月5日～14日 長野オリンピック・パラリンピック＝
- 平成10年 2月20日 「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」閣議決定
- 平成10年 3月12日 九州新幹線、博多・新八代間着工
- 平成10年 6月15日 運輸政策審議会鉄道部会「旅客鉄道分野における需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について」答申
- 平成10年10月19日 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律公布（10/22施行）
- 平成10年11月13日 運輸技術審議会「今後の鉄道技術行政のあり方について」答申
- ＝平成10年12月16日 米英、イラクを空爆＝

1999年（平成11年）

- 平成11年 4月14日 リニア、山梨実験線で最高速度552km/hを達成
- 平成11年 5月21日 鉄道事業法の一部を改正する法律公布（12/3/1施行）
- 平成11年 6月27日 山陽新幹線福岡トンネル内でコンクリート剥落事故
- 平成11年11月28日 JR北海道室蘭線礼文浜トンネルにおいてコンクリート剥落事故発生
- 平成11年12月 4日 山形新幹線、山形・新庄間開業

2000年（平成12年）

- 平成12年 1月27日 運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備について」答申
- 平成12年 3月 8日 営団地下鉄日比谷線中目黒駅において列車脱線衝突事故発生
- 平成12年 5月17日 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑の促進に関する法律」（交通バリアフリー法）公布（11/15施行）
- 平成12年 8月 1日 運輸政策審議会「中長期的な鉄道整備の基本方針及び鉄道整備の円滑化方策について」答申
- 平成12年10月14日 首都圏共通カードシステム「パスネット」スタート
- 平成12年12月17日 京福電気鉄道越前本線で列車正面衝突事故
- 平成12年12月18日 整備新幹線政府・与党申合せを締結

2001年（平成13年）

- 平成13年 1月 6日 国土交通省設置（運輸省、建設省、国土庁、北海道開発庁を母体）
- 平成13年 3月27日 京王電鉄、深夜帯一部列車に女性専用車を導入
- 平成13年 4月25日 航空事故調査委員会設置法の一部を改正する法律公布（10/1施行）
- 平成13年 6月22日 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律公布（12/1 施行）
- 平成13年 6月24日 京福電気鉄道越前本線列車正面衝突事故（7/19事業改善命令を発出）
- ＝平成13年9月1日 米国同時多発テロ＝
- 平成13年11月18日 JR東日本「Suica」サービス開始

2002年（平成14年）

- 平成14年 2月22日 JR九州鹿児島線において列車衝突事故発生
- 平成14年 5月31日 ワールドカップ・サッカー大会開催（～6/30）
…深夜の新幹線輸送等輸送対策を実施

鉄道主要年表

- 平成14年 6月12日 全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律公布施行
平成14年 6月21日 政府保有のJR東日本株式を完全売却
平成14年12月 1日 東北新幹線、盛岡・八戸間開業
平成14年12月 1日 東京臨海高速鉄道りんかい線、新木場・大崎間全通、埼京線との直通運転開始
平成14年12月18日 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法公布（翌年10/1施行）
平成14年12月18日 東京地下鉄株式会社法公布施行

2003年（平成15年）

＝平成15年3月19日 米英軍、イラク侵攻＝

- 平成15年 8月10日 沖縄都市モノレール、首里・那覇空港間開業（沖縄に約60年ぶりに軌道系交通機関復活）
平成15年10月 1日 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構設立
平成15年12月 2日 山梨リニア実験線で有人走行による581km/h達成、世界記録更新

2004年（平成16年）

- 平成16年 1月18日 JR北海道が道路・線路のどちらでも走行可能な「デュアル・モード・ビークル」の試作車発表
平成16年 3月12日 政府保有のJR西日本株式を完全売却
平成16年 3月13日 九州新幹線、新八代・鹿児島中央間開業
平成16年 3月13日 JR貨物、宅配便貨物輸送の特急コンテナ電車「スーパーレールカーゴ」運転開始
平成16年 4月 1日 東京地下鉄株式会社（東京メトロ）発足
平成16年10月23日 上越新幹線列車脱線事故発生（新潟県中越地震）
平成16年12月16日 整備新幹線政府・与党申合せを締結

2005年（平成17年）

- 平成17年 1月29日 中部国際空港へのアクセス鉄道、常滑・中部国際空港間開業
平成17年 3月 2日 土佐くろしお鉄道宿毛線宿毛駅構内において列車脱線事故発生
平成17年 3月 6日 愛知高速交通東部丘陵線（磁気浮上式リニアモーターカー）が開業
平成17年 3月15日 東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚駅構内第1種踏切において死傷事故発生

＝平成17年3月25日～9月25日 愛知万博＝

- 平成17年 4月25日 JR西日本福知山線において列車脱線事故発生
平成17年 4月27日 北海道新幹線、新青森・新函館北斗間着工
平成17年 5月 6日 都市鉄道等利便増進法公布（8/1施行）
平成17年 8月24日 首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス、秋葉原・つくば間開業

＝平成17年10月1日 道路公団民営化＝

- 平成17年12月25日 JR東日本羽越線において列車脱線事故発生

2006年（平成18年）

- 平成18年 3月18日 東武鉄道とJR東日本がJR新宿と日光・鬼怒川を結ぶ特急列車の直通運転を開始
平成18年 3月31日 運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律公布（10/1施行）
平成18年 4月 5日 政府保有のJR東海株式を完全売却
平成18年 4月29日 富山ライトレール開業
平成18年 6月21日 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律公布（12/20施行）

鉄道主要年表

2007年（平成19年）

- 平成19年 1月 5日 日本の新幹線システムを初めて海外に輸出した台湾高速鉄道が開業
- 平成19年 3月18日 首都圏共通ICカード乗車券「パスモ」サービスを開始（同時にSuicaとの相互利用開始）
- 平成19年 5月25日 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律公布（10/1施行）

2008年（平成20年）

- 平成20年 3月26日 九州新幹線、武雄温泉・長崎間着工
- 平成20年 5月30日 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律公布
- 平成20年 6月14日 東京メトロ副都心線、池袋・渋谷間開業、東武東上線・西武池袋線との相互直通運転開始
- 平成20年 6月19日 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会提言「環境新時代を切り開く、鉄道の未来像」とりまとめ
- 平成20年10月19日 京阪電気鉄道中之島線、天満橋・中之島間開業、京阪本線からの直通列車を運転

2009年（平成21年）

- 平成21年 3月20日 阪神電気鉄道阪神なんば線、大阪難波・西九条間開業

2010年（平成22年）

- 平成22年 7月17日 成田高速鉄道アクセス線が開業
- 平成22年12月 4日 東北新幹線、八戸・新青森間開業

2011年（平成23年）

- 平成23年 3月11日 東日本大震災発生
東北新幹線、東北線等多くの路線が被災し、特に太平洋沿岸の路線では駅舎や線路等が流出するなど甚大な被害を受けた。首都圏では公共交通機関が運行停止したことなどから東京都心部を中心に多数の帰宅困難者が発生した。また、東京電力及び東北電力管内の電力供給力が大幅に低下し、3月中旬から下旬にかけて東京電力管内で計画停電が実施されたことに伴い首都圏鉄道各社の大半の路線において運休や相当な運行本数の削減が行われ、通勤・通学の足に大きな影響を及ぼした。
- 平成23年 3月12日 九州新幹線、博多・新八代間開業
- 平成23年 5月18日 交通系ICカードの相互利用サービスを平成25年春から開始することをJR5社やパスモ等11者が合意
- 平成23年 5月26日 整備計画決定（中央新幹線）
- 平成23年 5月27日 JR北海道石勝線において列車脱線火災事故発生
- 平成23年 6月15日 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律公布（8/1施行）
- 平成23年12月26日 整備新幹線政府・与党確認事項を締結

2012年（平成24年）

＝平成24年5月22日 東京スカイツリー開業＝

- 平成24年 6月29日 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間着工
- 平成24年10月 1日 東京駅丸の内駅舎保存復原完成

鉄道主要年表

2013年（平成25年）

- 平成25年 3月16日 東急東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転開始
- 平成25年 3月23日 交通系ICカード全国相互利用サービス開始
- 平成25年11月 6日 タイ・バンコク市パープルラインの我が国企業による受注の発表
- 平成25年12月 4日 交通政策基本法公布施行

2014年（平成26年）

- 平成26年 4月 6日 三陸鉄道全線運行再開
- 平成26年 4月18日 東京圏における今後の都市鉄道のあり方について交通政策審議会へ諮問
- 平成26年 5月21日 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律公布（11/20施行）
- 平成26年10月17日 中央新幹線、品川・名古屋間着工

2015年（平成27年）

- 平成27年 1月14日 整備新幹線政府・与党申合せを締結
- 平成27年 4月21日 山梨リニア実験線で最高速度603km/hを達成、世界記録更新
- 平成27年 3月14日 北陸新幹線、長野・金沢間開業
- 平成27年 6月10日 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律公布（翌年4/1施行）
- 平成27年12月12日 日印両政府間でムンバイ～アーメダバード間高速鉄道に関する協力覚書に署名
… 日本の新幹線システムを利用して整備することを確認

2016年（平成28年）

- 平成28年 3月26日 北海道新幹線、新青森・新函館北斗間開業
=平成28年4月16日 熊本地震=
- 平成28年 4月20日 交通政策審議会第198号答申（東京圏における今後の都市鉄道のあり方について）
- 平成28年10月25日 JR九州株式上場・完全売却
- 平成28年11月18日 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律公布施行

2018年（平成30年）

- 平成30年 6月22日 鉄道軌道整備法の一部を改正する法律公布（8/1施行）

2019年（平成31年）

- 平成31年 3月24日 ハード・ソフト両面にわたり日本が全面的に支援を実施したジャカルタ都市高速鉄道（MRT）南北線が開業

令和時代

2019年（令和元年）

- 令和元年 6月 1日 横浜シーサイドライン金沢シーサイドライン新杉田駅構内において人身傷害事故発生
- 令和元年 9月 5日 京浜急行電鉄本線神奈川新町駅構内の踏切道において列車脱線事故発生
- 令和元年11月30日 相鉄・JR直通線開業

2020年（令和2年）

- 令和 2年 5月27日 地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律公布（11/27施行）
=COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行=

鉄道主要年表

令和 2年12月22日 「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」交通政策審議会
へ諮問

2021年（令和3年）

令和 3年 3月31日 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律公布
(4/1施行)

令和 3年 7月15日 交通政策審議会第371号答申（東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方
等について）

＝令和3年7月23日～9月5日 東京オリンピック・パラリンピック＝

令和 3年12月28日 鉄道駅バリアフリー料金制度創設

2022年（令和4年）

令和 4年 9月23日 九州新幹線、武雄温泉・長崎間開業

令和 4年10月 6日 鉄道開業150周年記念式典開催

2023年（令和5年）

令和 5年 3月18日 JR東日本 オフピーク定期券制度開始

令和 5年 3月18日 相鉄・東急直通線開業

2024年（令和6年）

令和 6年 3月16日 北陸新幹線、金沢～敦賀間開業

参考文献

- ・「鉄道の日本 東海道新幹線開通記念出版」交通博物館（昭和39年6月）
- ・「日本国有鉄道百年史（第1～13巻）」日本国有鉄道（昭和44年～49年）
- ・「日本国有鉄道百年写真史」日本国有鉄道（昭和47年10月）
- ・「国鉄有情115年」（財）日本交通文化協会（昭和62年5月）
- ・「日本民営鉄道協会三十年史」（社）日本民営鉄道協会（平成9年3月）
- ・「運輸省五十年史」運輸省50年史編纂室（平成11年12月）
- ・「帝都高速度交通営団史」東京地下鉄(株)（平成16年12月）
- ・「創立40周年記念 最近10年のあゆみ」（社）日本民営鉄道協会（平成19年3月）
- ・「数字で見る鉄道」（財）運輸政策研究機構（毎年版）
- ・「鉄道要覧」（株）電気車研究会・鉄道図書刊行会（毎年版）